

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,335,925	4,331,292	19,779,802
経常利益 (千円)	117,335	252,919	1,007,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,442	173,384	323,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,620	189,054	313,978
純資産額 (千円)	6,251,369	6,561,073	6,444,051
総資産額 (千円)	17,463,278	17,332,077	17,856,267
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.40	12.08	22.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.9	36.1

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
 5. 第115期第1四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は第115期より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第115期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について組み替えて記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は43億31百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて4百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は2億39百万円（前年同四半期比1億28百万円増）、経常利益は2億52百万円（同1億35百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円（同95百万円増）の計上となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
精密化学品部門	1,592	36.7	1,776	41.0	183	11.6
機能材部門	878	20.3	889	20.5	10	1.2
機能樹脂部門	477	11.0	474	11.0	2	0.6
化成品部門	1,286	29.7	1,102	25.5	184	14.3
化学工業セグメント	4,235	97.7	4,243	98.0	7	0.2
その他	100	2.3	87	2.0	12	12.3
合 計	4,335	100.0	4,331	100.0	4	0.1

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、42億43百万円となり、前年同四半期と比べて7百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が増加したため、売上高は17億76百万円となり、前年同四半期と比べて1億83百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量は減少しましたが、円安の影響により、売上高は8億89百万円となり、前年同四半期と比べて10百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量が減少したため、売上高は4億74百万円となり、前年同四半期と比べて2百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤・その他化成品ともに出荷数量が減少したため、売上高は11億2百万円となり、前年同四半期と比べて1億84百万円の減収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が減少したため87百万円となり、前年同四半期と比べて12百万円の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて4.7%減少し、93億18百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少がたな卸資産の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて0.8%減少し、80億13百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少が老朽化更新等による設備投資額を上回ったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は173億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億24百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて6.6%減少し、74億46百万円となりました。これは、主として賞与引当金やその他に含まれる未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3.4%減少し、33億24百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5.6%減少し、107億71百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1.8%増加し、65億61百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が配当の実施による減少を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,240,000	14,240	-
単元未満株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,240	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	92,000	-	92,000	0.64
計	-	92,000	-	92,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,223	262,493
受取手形及び売掛金	4,928,176	3,774,675
商品及び製品	2,889,687	3,161,552
仕掛品	73,745	86,242
原材料及び貯蔵品	1,230,391	1,629,352
その他	372,267	404,459
貸倒引当金	40	26
流動資産合計	9,779,451	9,318,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,953	7,151,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,826,841	4,869,227
建物及び構築物（純額）	2,316,111	2,281,866
機械装置及び運搬具	18,962,678	19,075,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,606,447	15,745,115
機械装置及び運搬具（純額）	3,356,231	3,330,690
その他	3,004,627	3,017,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,308,665	1,333,700
その他（純額）	1,695,961	1,683,519
有形固定資産合計	7,368,304	7,296,076
無形固定資産	44,783	43,330
投資その他の資産		
その他	664,427	674,619
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	663,727	673,919
固定資産合計	8,076,815	8,013,327
資産合計	17,856,267	17,332,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811,786	3,744,408
短期借入金	1,687,759	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	172,931	17,351
賞与引当金	363,669	172,020
その他	1,475,809	1,352,777
流動負債合計	7,971,956	7,446,558
固定負債		
長期借入金	1,310,000	1,175,000
退職給付に係る負債	1,919,146	1,938,877
その他	211,112	210,568
固定負債合計	3,440,259	3,324,445
負債合計	11,412,215	10,771,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,907,019	4,008,667
自己株式	24,463	24,759
株主資本合計	6,463,311	6,564,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,154	31,549
為替換算調整勘定	28,875	32,043
退職給付に係る調整累計額	79,290	67,182
その他の包括利益累計額合計	19,260	3,589
純資産合計	6,444,051	6,561,073
負債純資産合計	17,856,267	17,332,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,335,925	4,331,292
売上原価	3,565,130	3,417,901
売上総利益	770,794	913,390
販売費及び一般管理費	660,522	674,217
営業利益	110,272	239,172
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	4,821	6,921
為替差益	5,493	8,253
その他	2,421	3,582
営業外収益合計	12,759	18,786
営業外費用		
支払利息	5,684	5,032
その他	11	7
営業外費用合計	5,695	5,040
経常利益	117,335	252,919
特別損失		
固定資産除却損	953	2,769
特別損失合計	953	2,769
税金等調整前四半期純利益	116,382	250,149
法人税、住民税及び事業税	4,556	19,186
法人税等調整額	34,382	57,578
法人税等合計	38,939	76,765
四半期純利益	77,442	173,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,442	173,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	77,442	173,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	394
為替換算調整勘定	2,474	3,168
退職給付に係る調整額	2,674	12,107
その他の包括利益合計	177	15,670
四半期包括利益	77,620	189,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,620	189,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」35,218千円は、「売上高」として組み替えて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	263,949千円	256,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高 (注)4	4,235,649	100,275	4,335,925	-	4,335,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,760	14,760	14,760	-
計	4,235,649	115,035	4,350,685	14,760	4,335,925
セグメント利益 (注)4	107,398	1,958	109,356	915	110,272

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
 2 セグメント利益の調整額915千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示してありました「受取ロイヤリティー」は前連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の「化学工業セグメント」の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益」は35,218千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,243,325	87,967	4,331,292	-	4,331,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,285	15,285	15,285	-
計	4,243,325	103,252	4,346,577	15,285	4,331,292
セグメント利益	235,142	3,572	238,715	457	239,172

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
 2 セグメント利益の調整額457千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円40銭	12円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,442	173,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	77,442	173,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,350	14,347

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。